

奈良県後期高齢者医療広域連合の収支状況(一般会計+特別会計)

科 目		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	対前年度 増減額	対前年度 増減比
収入	単年度収入	百万円	百万円	百万円	%
	保険料負担金	14,569	15,455	886	6.08%
	保険基盤安定(保険料軽減分)	3,162	3,313	151	4.78%
	国庫支出金	56,334	58,045	1,711	3.04%
	県支出金	14,133	14,639	506	3.58%
	市町村負担金	13,295	14,077	782	5.88%
	事務費負担金	667	701	34	5.10%
	支払基金交付金	71,447	73,710	2,263	3.17%
	特別高額医療費共同事業交付金	53	78	25	47.17%
	借入金	0	0	0	-
	その他	278	244	-34	-12.23%
	小計	173,938	180,262	6,324	3.64%
	繰入金(医療給付費準備基金)	0	0	0	-
	(前年度からの)繰越金	4,687	3,366	-1,321	-28.18%
収入合計(収入総額)	178,625	183,628	5,003	2.80%	
支出	単年度支出				
	議会費・総務費等	528	661	133	25.19%
	保険給付費	170,666	176,382	5,716	3.35%
	財政安定化基金拠出金	65	67	2	3.08%
	特別高額医療費共同事業拠出金・事務費拠出金	66	66	0	0.00%
	保健事業費	508	558	50	9.84%
	医療費適正化事業費	105	104	-1	-0.95%
	その他	3,320	2,473	-847	-25.51%
	小計	175,258	180,311	5,053	2.88%
	基金積立金	1	1	0	-
	前年度繰上充用(欠損補填)金	0	0	0	-
公債費	0	0	0	-	
支出合計(支出総額)	175,259	180,312	5,053	2.88%	

収支差引額	収支差引合計額 (収入総額-支出総額)	3,366	3,316	-50	-
	単年度収支差引額 (単年度収入-単年度支出) A	-1,320	-49	1,271	-
	前年度負担金・補助金等精算額等 B	3,224	2,188	-1,036	-
	当年度負担金・補助金等精算額等 C	-2,188	-2,340	-152	-
	精算後単年度収支差引額 A+B+C	-284	-201	83	-

基金残高	医療給付費等準備基金	1,448	1,448	0	0.00%
------	------------	-------	-------	---	-------

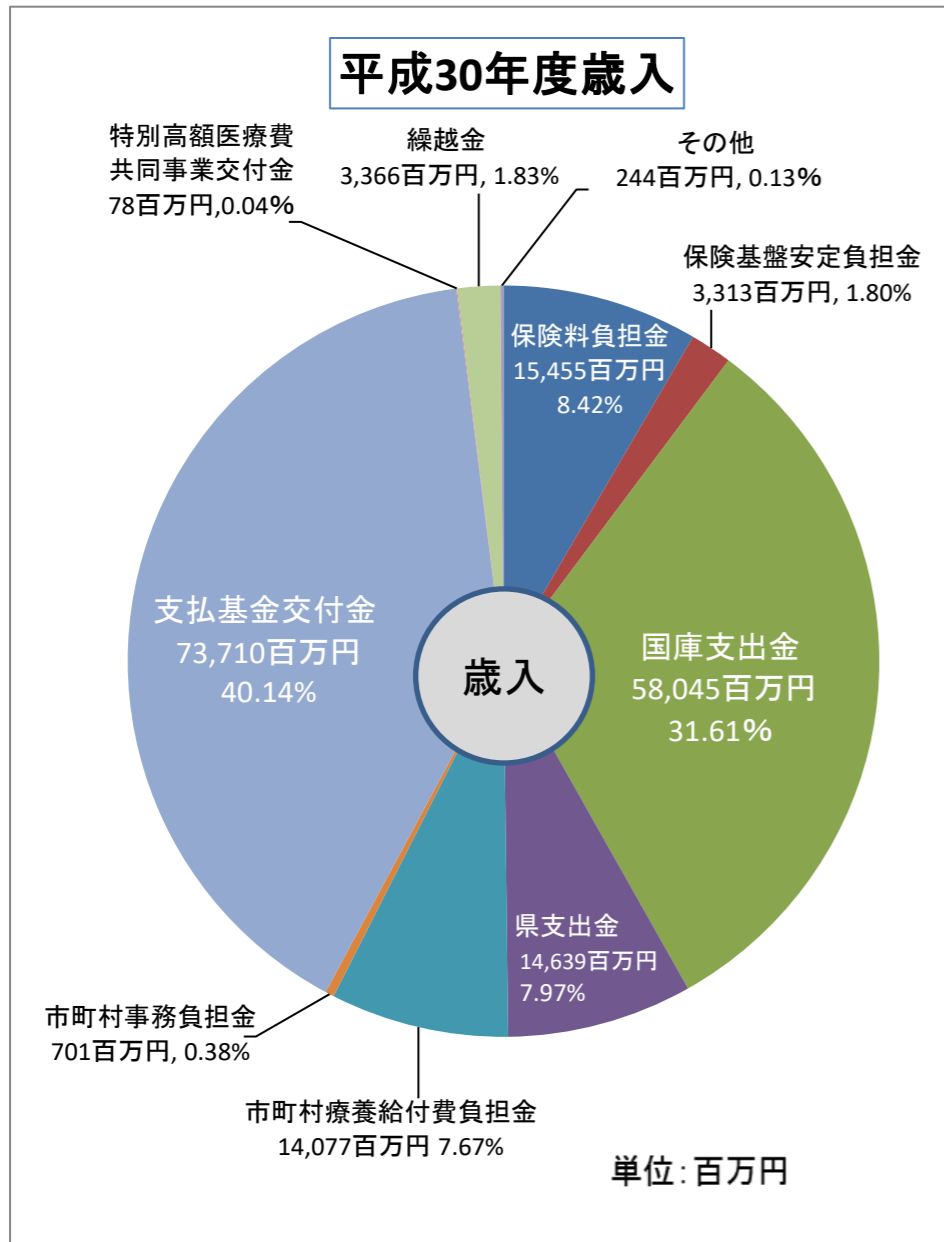
(注1)端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注2)数値は、奈良県後期高齢者医療広域連合の一般会計と特別会計の合計額(会計間の繰入・繰出の重複控除後)である。

(注3)「基金積立金」とは、後期高齢者医療給付費等準備基金への積立金である。

(注4)「前年度負担金・補助金等精算額等」とは、当該年度に行われた前年度の国庫負担等の精算額である。

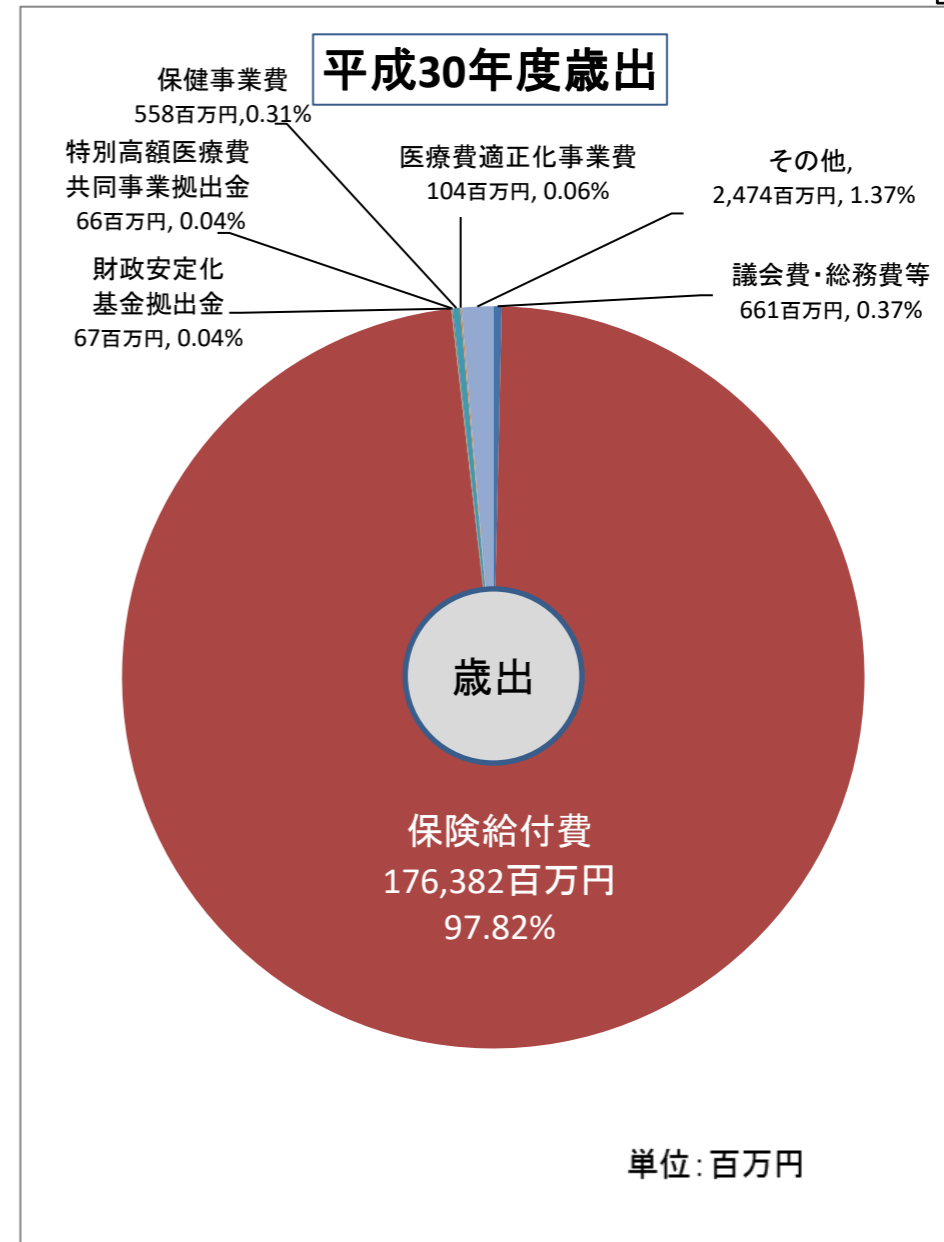
(注5)「当年度負担金・補助金等精算額等」とは、翌年度に行われる当該年度の国庫負担等の精算額である。



一般会計	
歳入	784,140
歳出	741,167
差引	42,973

特別会計	
歳入	183,483,246
歳出	180,209,718
差引	3,273,528

単位: 千円



★歳入: 183,628,316,634円 (会計間の繰入・繰出を控除して合算)
 ※繰入・繰出金639,070,000円

★歳出: 180,311,815,780円 (会計間の繰入・繰出を控除して合算)
 ※繰入・繰出金639,070,000円

○主な歳入項目と内容

<p>・国庫支出金</p> <p>◇療養給付費負担金 42,905,546,688円 療養の給付等に要する費用額(現役並み所得者分を除く。)の3/12を負担</p> <p>◇調整交付金 13,403,791,000円 広域連合ごとの被保険者の所得格差による財政の不均衡を調整するため交付。 ・普通調整交付金13,223,347千円 ・特別調整交付金180,444千円</p>
<p>・支払基金交付金 73,709,733,000円</p> <p>広域連合が療養の給付として負担する費用の4割及び現役並み所得者への特定費用として負担する費用の9割は、社会保険診療報酬支払基金が現役世代から後期高齢者医療制度への負担金として徴収する後期高齢者支援金が充てられ、後期高齢者交付金として交付</p>
<p>・保険基盤安定負担金 3,312,852,612円</p> <p>低所得者等の保険料7・5・2割軽減分を公費で補填(負担割合: 市町村1/4、県3/4)</p>
<p>・保険料負担金 15,455,142,146円 (特徴 8,761,752千円、普徴 6,635,636千円、滞繰 57,754千円)</p> <p>被保険者の保険料負担能力に応じて賦課される応能分の「所得割額(所得割率8.89%)」と受益に応じて等しく被保険者に賦課される応益分の「均等割額(1人当たり45,200円)」</p>

○主な歳出項目

		(単位: 円)	
・保険給付費	176,381,797,837	・医療費適正化事業費	103,930,748
療養給付費	164,997,837,375	服薬情報通知事業	3,071,964
訪問看護療養費	1,134,404,415	レセプト2次点検委託料	44,431,928
療養費	1,692,929,460	医療費通知に係る経費	45,127,631
移送費	90,753	ジェネリック医薬品利用差額通知	1,578,870
審査支払手数料	411,939,869	健康相談訪問指導に係る経費	898,128
高額療養費	7,645,686,336	柔道整復師等療養費支給申請書点検	6,130,584
高額介護合算療養費	165,277,150	後期高齢医療制度事業交付金	967,645
外来年間合算	11,042,479	その他等	1,723,998
葬祭費	322,590,000		
・保健事業費	558,207,617	・その他の歳出	3,267,879,578
健診事業委託料	499,025,351	派遣職員給与等負担金	142,439,106
口腔健診委託料	26,842,621	レセプト管理委託料等	141,918,412
口腔受診券等印刷	1,083,585	電算システム運用等委託料	64,840,608
口腔受診券郵送代	2,217,779	電算システムセットアップ、データ移行委託料	135,432,000
健診受診券交付	13,814,732	電算処理システム機器等リース	49,221,000
健康長寿事業委託料	13,725,989	補助金等返還金	2,450,300,659
その他	1,497,560	その他等	283,727,793